

名称 IMO (International Maritime Organization)

日本語名 国際海事機構

親機関 UN

住所 4 Albert Embankment, London SE1 7SR

国名 UNITED KINGDOM

電話 44-71-735-7611

ファックス 44-71-587-3210

1. タイプ：国際的調整機関

2. 地理的範囲：世界

3. 目的

1948年国連の海事会議が、海事に関する最初の国際機関としてIMOを設立する協約を採択した（1982年5月22日までは、政府間海事諮問機関、IMCO, Inter-governmental Maritime Consultative Organizationと呼ばれていた）。1958年にIMOの活動が開始されるまでの10年間に海上航行の安全性の他に、船舶による海洋汚染、とくにタンカーによる油汚染が国際的な関心をよんだ。海洋汚染について国際的協定が1954年に採択され、この協定の実施と促進がIMOに任された（1959年1月から発効）。すなわちIMO設立当初から海上の安全性改善と海洋汚染防止が重要な問題であった。

IMOは本部を英国におく国連の特別機関であり、270人のスタッフを擁している。IMOの管理理事会が中核であり、2年に1回全メンバー国（128+1準メンバー）で全体会議が開催される。海事安全委員会（Maritime Safety Committee）の他に海洋環境保全委員会（MEPC, Marine Environment Protection Committee）がある。MEPCの小委員会のひとつにバルク化学物質委員会（Bulk Chemical）があり、IMOの汚染防止活動を担当している。技術協力委員会がこの分野のIMOの活動を調整し、指導する一方で、法律的問題も関与するため法律委員会（Law Commission）をもっている。

IMOの目的を達成するために過去20年間に27の国際協約・協定を採択し、海の安全性と汚染防止の多くの法律や勧告を採択した。

4. データ管理

IMOは現在データを体系的に収集していないが、タンカー事故については統計を整備しており、現在改定中である。このデータは毎年出版され無料で配付されている。

5. 協力関係

技術的な支援を行っているIMOは1983年7月にスウェーデンのMalmöに国際海洋大学を設立した。IMOのプロジェクトは例えば、UNDP、UNEPから資金援助されている。

6. 参考文献

IMO, 1986: Focus on IMO.